

文化 学問

しば れい・フリー
ジャーナリスト=1975
年生まれ。大学卒業後、
テレビ制作会社を経て現職。
環境、平和、人権をテーマにイラ
ク、パレスチナなど世界各地で取材中。

あれ以来、日本の民主主義は大丈夫かと暗澹(あんたん)とした気分だったのだが、先日『いま問い合わせる自己責任論』(新曜社)という本が発売された。考えてみると、自らの責任を問う者を「生贊」に立て、その声を封殺するという手法を小泉政権が完成させたのは、恐らく昨年四月の日本人人質事件で

「スケープゴート政治」。衆院選を見ていて、そんな言葉が頭に浮かんだ。「生贊(いけにえ)の羊」にされたのは、郵政公社と、民営化に反対する造反議員や野党。郵政民営化さえすれば何でもうまくいく、邪魔する者は国会から出て行け、という恐ろしく陳腐な論理だったが、効果はテキメン。小泉政権こそ、大企業の利益ばかりを優先し、社会的弱者を放置してきたのに、その被害者たる若者たちがコロリとだまされてしまったのである。

政府の責任を問う声を封殺

イラクの日本人人質事件



人質事件発生の背景にあるとされ、700人以上の住民が殺害されたというファルージャ包囲攻撃(2004年4月)での犠牲者たちの墓(志葉玲撮影)

「自己責任論」再考

「自己責任論」がメディアを席巻した時だろう。確かに、もう一度問い合わせることが必要なかも知れない。事件発覚の八日、首相は「自衛隊は撤退させない」と

切り捨て、翌九日には小池環境相が「危ないところにあえて行くのは自分自身の責任が大きい」と発言。「自己責任論」の口火を切った。その後、猛烈なバッシングが始まつたのは知つての通りである。

なぜ、このような奇怪な現象が起きたのか。この間イラク情勢を見続けていた私は、メディアの責任が極めて重いように思える。事件以前から、特にバグダッド南部やファルージャ等、米軍による

住民の殺害や不当拘束などが相次いでいた地域では、自衛隊派遣について「なぜ日本は米国に従うのか」という批判が強まっていた。

同年二月末の取材では、力ラシニコフ銃を持った数人の若者たちに囲まれ、「日本人は帰れ!」と罵倒(ばとう)されたことすらあった。ところが、そうした反日感情の高まりはあまり報道されず、報道陣がサマワに集中していたため、あたかも「自衛隊を歓迎するサマワ」がイラクの全

被害者攻撃は今こそ顕在化

体像として、日本の人々の目に映り、人質事件と自衛隊派遣の関連性を即座には理解できなかったのである。そのために「自衛隊撤退」を訴えた被害者家族の主張が奇異に映ってしまったのである。そして、主に読売・産経等の保守系メディアが「自己責任論」に便乗する一方、政府の責任には触れないばかりか、その姿勢を賞賛さらしたことには犯罪的だった。

“いけにえ”政治のルーツ